



株主のみなさまへ



第100期中間報告書

自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日

富士通株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第100期の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社およびグループ各社を取り巻く状況は、国内の個人消費に一部回復の兆しがみられたものの、企業の設備投資抑制により全般的な景気回復には至らず、さらに期末には急激な円高が進行するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社およびグループ各社は、最先端のIT(インフォメーション・テクノロジー)を駆使した製品・ソフトウェアを積極的に提供するとともに、これらを用いてお客様の課題を解決するソリューションビジネスを強力に推進いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は2兆4,443億円、経常利益221億円、当期純利益23億円となりました。また、単独売上高は1兆4,486億円、経常利益78億円、当期純利益74億円となりました。

株主のみなさまへの中間配当金につきましては、引き続き1株につき5円とし、支払開始日を12月1日とさせていただきます。

インターネットを中心としたネットワーク社会への変革の流れは、全世界的に新しい社会システムと秩序を生み出そうとしており、IP(インターネット・プロトコル)をベースとしたネットワークが新たな社会インフラになりつつあります。

このような状況の中で、当社は、グループ全体の事業戦略を「Everything on the Internet」として明確化し、インターネットをコアとする分野への経営資源の集中を図っております。

また、ネットワークの時代においては、今まで以上に「カスタマ・フォーカス」という価値観がビジネスの健全な成長と利益の鍵となります。当社およびグループ各社は、このことを改めてしっかりと認識し、ITこそが新たな成長の源泉である、というお客様のご期待に応えるよう、「お客様の視点で考え」、「お客様と共に作り」、「お客様のために運用」するトータルなソリューションを提供してまいります。

さらに、事業執行のスピードアップならびに経営戦略立案機能の強化を図るため、本年6月の組織改革において、事業執行単位を社長直属のBU(ビジネスユニット)とし、従来の

通信、情報処理、ソフトウェア・サービス、電子デバイスという事業部門から各BUに執行権限を委譲いたしました。同時に、グループ経営戦略の立案機関として経営戦略会議を新設し、事業執行との実質的な分離を図っております。

今後とも当社およびグループ各社を取り巻く経営環境はさらに激しく変化することが予想されますが、平成12年度(2000年度)に連結ベースでのROE(株主資本利益率)10%達成をめざして成長性および収益性の向上、経営効率化の推進ならびに財務体質の強化に努めております。さらに、キャッシュフローやEVA®(経済的付加価値)など、世界標準である経営指標をもとにグローバルなグループマネジメントを強化してまいります。

また、環境に優しい商品づくりやリサイクルの仕組みへの取り組みを強化し、環境情報の積極的な開示と合わせ、地球規模での環境問題に取り組んでおります。

こうした努力を続けることにより、来るべき21世紀をリードし、お客様や社会から信頼されるグローバルカンパニーをめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

なお、西暦2000年問題につきましては、経

営上の重要課題として対応に取り組んでおります。当社製品に関するお客様への情報提供、対応策の提案ならびに社内システムや設備等への対応はほぼ完了し、継続して総点検、危機管理計画の充実を図っております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年11月



取締役会長 関澤 義(右側)
代表取締役社長 秋草 直之(左側)

Everything on the Internet

～あらゆる活動をインターネットにフォーカス～

富士通グループは、今後の豊かなネットワーク社会の形成に貢献する企業として、「Everything on the Internet」という事業戦略のもと、富士通グループの提供する製品・サービスはもちろん、社内でのオペレーションや、営業活動、お取引先との情報交換といったあらゆる活動をインターネットにフォーカスしてまいります。

インターネットをベースとしたソリューションの強化

当社は、お客様や社会の様々なニーズに応え、質の高い製品・サービスを提供するトータル・ソリューション・プロバイダとして、インターネットという新しい社会インフラを最大限に活用し、全世界をカバーするグループ各社とともに、多様なソリューションを提供してまいります。この一環として、「インターネットをお客様のビジネスに活かすシステム提案」と「新しいインターネットビジネスのプロデュースの支援」を強化するため、本年7月に「Internet ビジネスソリューション」を発表し、ソリューション体系のより一層の充実を図っております。

インターネット時代のプラットフォーム、キーデバイスの提供

当社は、これまで培ってきた幅広いテクノロジーをベースとして、インターネット時代に対応したプラットフォーム*とこれらを支えるキーデバイスをトータルに提供できることが富士通グループの強みであると確信しております。今後も、より一層ネットワークに焦点を合わせた製品開発に注力し、高速化・大容量化に対応した光伝送システム、インターネットビジネスの中核を担うサーバおよびパーソナルコンピュータ、ならびに光通信や移動通信向けをはじめとする各種デバイスなど、グローバルにご利用いただける最先端の製品を提供してまいります。

*ソリューションを提供するために必要なハードウェア、ソフトウェア(オペレーティングシステム、ミドルウェア)を総称して「プラットフォーム」として位置づけております。



インターネットビジネスを支える高性能UNIXサーバ
GP7000Fモデル2000

1,000万人規模の仮想都市創成をめざして

当社は、次世代におけるインターネットのトップ・プロバイダ・ブランドを確立するため、本年3月31日にニフティ株式会社を100%子会社化し、さらに11月1日より、同社の運営するニフティサーブと当社の運営するInfowebを@nifty(アット・ニフティ)として統合いたしました。この統合により、会員数350万人を擁するメガ・プロバイダが誕生いたしました。5年後に1,000万人の会員数を目標とし、オンライン・ショッピングやオンライン・バンキングをはじめ、放送局や教育・医療機関など、現実の都市にある様々なサービスをインターネット上で快適かつ安全にご利用いただけるような仮想都市の創成をめざしております。



@niftyのオンライン・ショッピングのホームページ(URL <http://www.nifty.com/shopping/>)

富士通グループ自身が最も先進的なインターネット・ユーザに

お客様に最適なインターネット・ソリューションを提供するために、何よりも富士通グループ自身が、インターネットを最も活用しているユーザでありたいと思っております。既に、当社をはじめ、グループ各社の様々な業務がインターネットおよびイントラネットをベースとして行われております。インターネットを活用した情報の共有化、経営のスピードアップ等、新しいマネジメントスタイルを自ら実践することで、インターネットを利用することのメリットを最もよく理解しているソリューション・プロバイダとしての地位を確固たるものにしたいと存じます。

富士通グループは、将来必ず実現するであろうインターネット社会に対して信念を持ち、私たち自身が絶えず世の中にメッセージを発信し、先頭に立って社会に役立つソリューションを提供してまいりたいと考えております。インターネットによる新しい社会を最先端のテクノロジー、最適なソリューションで支え、私たちのお客様のみならず、さらにその「お客様のお客様」に対しても貢献していくことが、これからの富士通グループの使命であると認識しております。

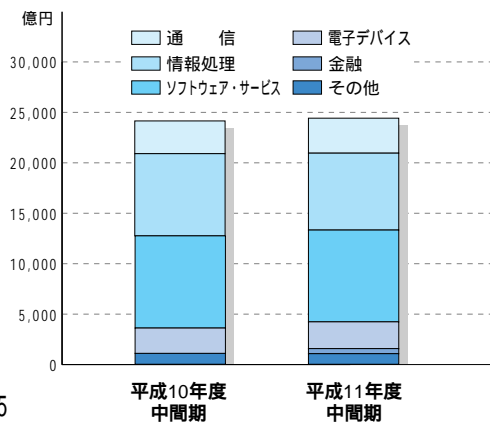
連結決算

業績推移

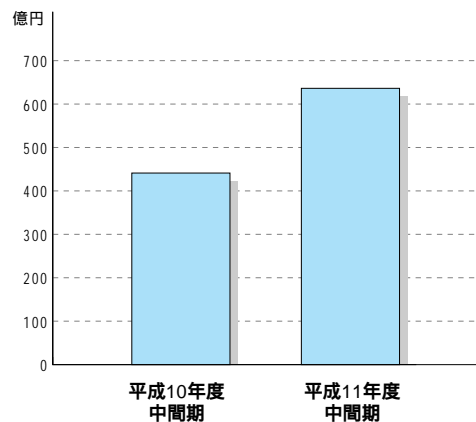
	平成9年度	平成10年度	平成10年度 中間期	平成11年度 中間期
売上高	49,853 ^{億円}	52,429 ^{億円}	24,133 ^{億円}	24,443 ^{億円}
通信	7,992	6,810	3,243	3,465
情報処理	16,884	18,014	8,146	7,620
ソフトウェア・サービス	17,366	20,345	9,135	9,097
電子デバイス	5,410	5,066	2,523	2,670
金融	-	-	-	502
その他	2,199	2,193	1,083	1,086
(うち海外)	(17,570)	(21,154)	(10,465)	(9,695)
営業利益	1,773 ^{億円}	1,322 ^{億円}	441 ^{億円}	636 ^{億円}
経常利益	1,224 ^{億円}	767 ^{億円}	215 ^{億円}	221 ^{億円}
当期純利益	55	136	83	23
1株当たり当期純利益	3.01 ^円	7.28 ^円	4.47 ^円	1.24 ^円
総資産	51,230 ^{億円}	51,123 ^{億円}	50,392 ^{億円}	51,985 ^{億円}
純資産	11,852	11,653	11,904	12,328
1株当たり純資産	636.41 ^円	618.49 ^円	634.91 ^円	635.98 ^円
従業員数	180 ^{千名}	188 ^{千名}	187 ^{千名}	194 ^{千名}

- (注) 1. 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 3. 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
 4. 連結財務諸表規則の改正に伴い、平成9年度の数値は比較のため組み替えて表示しております。
 5. 本年度より、従来持分法適用会社であった富士通リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、セグメント区分に「金融」を追加いたしました。

売上高



営業利益



当中間期の概況

当中間期における売上高の状況は次のとおりです。

【通信】

米国におけるネットワーク需要の増大により光伝送システムが大幅な伸びを示したほか、大規模光海底ケーブルの売上により、海外の売上が伸長いたしました。

【情報処理】

国内を中心にパーソナルコンピュータの売上は伸長いたしました。大型サーバの売上が国内・海外ともに低迷したことに加え、海外向け小型磁気ディスク装置が市場価格低下の影響を受けたことなどにより、売上は前年同期に比べ減少いたしました。

【ソフトウェア・サービス】

SI(システム・インテグレーション)やアウトソーシングなどのサービスビジネスが堅調に推移いたしました。円高の影響により海外子会社の円換算した売上高が減少いたしました。

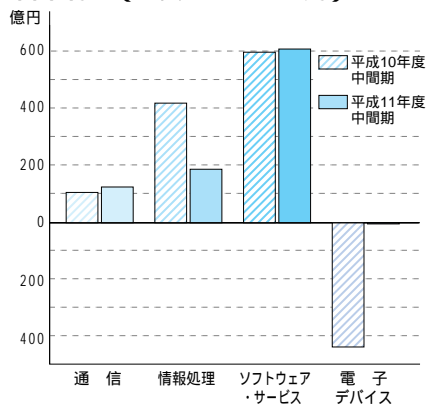
【電子デバイス】

汎用DRAM事業の縮小を進め、経営資源の集中化を図っているフラッシュメモリ、ロジックICに加え、化合物半導体、SAWフィルタの需要も拡大したため、売上は増加いたしました。

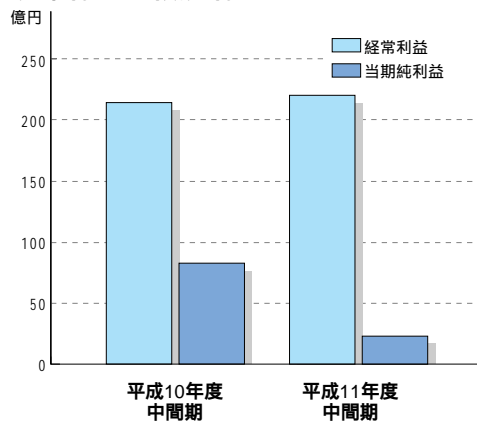
この結果、連結売上高は2兆4,443億円(前年同期比1%増)となりました。

利益面につきましては、小型磁気ディスク装置の価格低下に加え、大型サーバの売上が低迷したことにより情報処理の業績が低下いたしました。電子デバイスの事業構造改革を進めたことなどにより、営業利益は636億円(前年同期比44%増)を計上いたしました。しかしながら、期末における急激な円高の影響により経常利益は221億円(同3%増)となり、さらに事業構造改革を進め特別損失を計上した結果、純利益は23億円(同72%減)にとどまりました。

営業利益(主要セグメント別)



経常利益 / 当期純利益



貸借対照表

科 目	平成11年度	平成10年度	増 減	科 目	平成11年度	平成10年度	増 減
	中間期 (平成11年9月末)	中間期 (平成11年3月末)			中間期 (平成11年9月末)	中間期 (平成11年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資産の部				負債の部			
流動資産	26,927	27,919	992	流動負債	21,925	22,871	945
現金及び預金	4,334	4,250	84	買掛債務	8,373	9,055	681
売掛債権	10,010	12,592	2,582	短期借入金	6,819	6,187	632
有価証券	503	714	210	コマーシャルペーパー	1,070	1,140	70
たな卸資産	9,369	8,546	823	社債(1年内償還)	332	662	329
リース債権(1年内)	724		724	その他流動負債	5,328	5,825	496
その他流動資産	2,130	1,997	132	固定負債	15,641	14,669	972
貸倒引当金	145	181	35	社 債	8,616	8,729	112
固定資産	23,893	22,308	1,585	長期借入金	3,515	2,554	961
有形固定資産	12,603	12,424	179	退職給与引当金	1,672	1,617	55
無形固定資産	3,430	3,596	165	電子計算機買戻損失引当金	858	917	59
(うち連結調整勘定)	(1,974)	(2,226)	(252)	その他固定負債	977	850	127
リース債権	1,405		1,405	負債合計	37,566	37,540	26
投資等	6,470	6,296	173	少数株主持分	2,090	1,930	160
貸倒引当金	16	8	7	資本の部			
繰延資産	20	28	8	資本金	2,930	2,612	318
社債発行差金	20	28	8	資本準備金	4,803	4,479	323
為替換算調整勘定	1,144	866	277	連結剰余金	4,600	4,562	38
資産合計	51,985	51,123	862	自己株式	5	0	4
				資本合計	12,328	11,653	675
				負債、少数株主持分及び資本合計	51,985	51,123	862

【ご参考】

	平成11年度	平成10年度	増 減
	中間期	中間期	
	億円	億円	億円
設備投資	1,321	1,341	20
(減価償却費)	(1,459)	(1,622)	(163)

損益計算書

科 目	平成11年度	平成10年度	増減率
	中間期 <small>(平成11.4.1～平成11.9.30)</small>	中間期 <small>(平成10.4.1～平成10.9.30)</small>	
	億円	億円	%
売上高	24,443	24,133	1.3
売上原価	17,454	16,994	2.7
売上総利益	6,988	7,138	2.1
販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却額)	6,352 (124)	6,697 (111)	5.1 (11.4)
営業利益	636	441	44.1
営業外収益			
受取利息及び配当金	54	72	
持分法による投資利益	95	114	
雑収入	234	212	
計	384	400	4.1
営業外費用			
支払利息	245	328	
雑支出	553	297	
計	798	626	27.5
経常利益	221	215	2.8
特別利益			
投資有価証券評価損戻入額	28		
子会社株式売却益		410	
特別損失			
事業構造改善費用	105	58	
投資有価証券評価損		152	
税金等調整前当期純利益	144	415	65.2
法人税等	108	272	60.1
少数株主利益	11	58	79.9
当期純利益	23	83	71.6

連結子会社数 509社(国内134社、海外375社)
持分法適用会社数 27社

主要連結子会社

株式会社富士通研究所
新光電気工業株式会社
株式会社富士通ビジネスシステム
富士通サポートアンドサービス株式会社
富士通機電株式会社
富士電気化学株式会社
富士通電装株式会社
株式会社高見澤電機製作所
富士通デバイス株式会社
富士通システムストラクチャー株式会社
富士通テン株式会社
株式会社P F U
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社
富士通リース株式会社
Amdahl Corporation
Fujitsu America, Inc.
Fujitsu PC Corporation
Fujitsu Network Communications, Inc.
Fujitsu Microelectronics, Inc.
ICL PLC
Fujitsu Computers (Europe) Limited
Fujitsu Europe Limited
Fujitsu ICL Espana, S.A.
Fujitsu Australia Limited

〔ご参考〕

	平成11年度	平成10年度	増減率
	中間期	中間期	
	億円	億円	%
研究開発費 (対売上高比率)	1,889 (7.7)%	1,944 (8.1)%	2.8

事業の種類別セグメント情報

		平成9年度	平成10年度	平成10年度 (中間期)	平成11年度 (中間期)
通 信	外部顧客に対する売上高	7,992 億円	6,810 億円	3,243 億円	3,465 億円
	セグメント間の内部売上高	124	107	38	43
	売上高計	8,117	6,918	3,282	3,509
	営業利益 (営業利益率)	1,009 (12.4)%	156 (2.3)%	106 (3.2)%	125 (3.6)%
情 報 処 理	外部顧客に対する売上高	16,884 億円	18,014 億円	8,146 億円	7,620 億円
	セグメント間の内部売上高	2,460	3,006	1,464	1,384
	売上高計	19,344	21,020	9,610	9,004
	営業利益 (営業利益率)	499 (2.6)%	940 (4.5)%	418 (4.4)%	187 (2.1)%
ソフトウェア ・サービス	外部顧客に対する売上高	17,366 億円	20,345 億円	9,135 億円	9,097 億円
	セグメント間の内部売上高	453	582	270	341
	売上高計	17,820	20,928	9,406	9,439
	営業利益 (営業利益率)	1,196 (6.7)%	1,663 (7.9)%	596 (6.3)%	607 (6.4)%
電 子 デ バ イ ス	外部顧客に対する売上高	5,410 億円	5,066 億円	2,523 億円	2,670 億円
	セグメント間の内部売上高	1,156	1,031	456	535
	売上高計	6,566	6,098	2,980	3,205
	営業利益 (営業利益率)	324 (4.9)%	833 (13.7)%	434 (14.6)%	4 (0.1)%
金 融	外部顧客に対する売上高	-	-	-	502 億円
	セグメント間の内部売上高	-	-	-	31
	売上高計	-	-	-	534
	営業利益 (営業利益率)	- (-)	- (-)	- (-)	16 (3.1)%
そ の 他	外部顧客に対する売上高	2,199 億円	2,193 億円	1,083 億円	1,086 億円
	セグメント間の内部売上高	1,274	1,009	508	433
	売上高計	3,474	3,202	1,591	1,520
	営業利益 (営業利益率)	40 (1.2)%	70 (2.2)%	22 (1.4)%	1 (0.1)%
消去 / 全社	売上高	5,469 億円	5,737 億円	2,738 億円	2,770 億円
	営業利益	647	674	268	293
合 計	外部顧客に対する売上高	49,853 億円	52,429 億円	24,133 億円	24,443 億円
	セグメント間の内部売上高	-	-	-	-
	売上高計	49,853	52,429	24,133	24,443
	営業利益 (営業利益率)	1,773 (3.6)%	1,322 (2.5)%	441 (1.8)%	636 (2.6)%

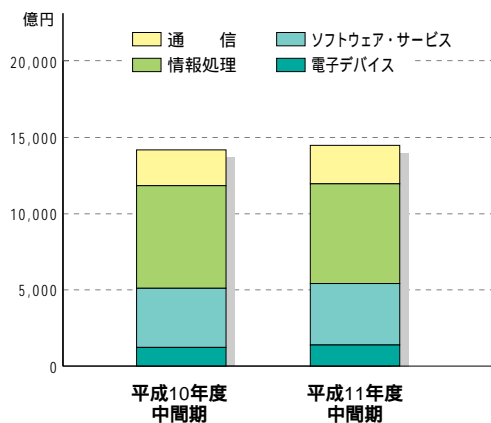
単独決算

業績推移

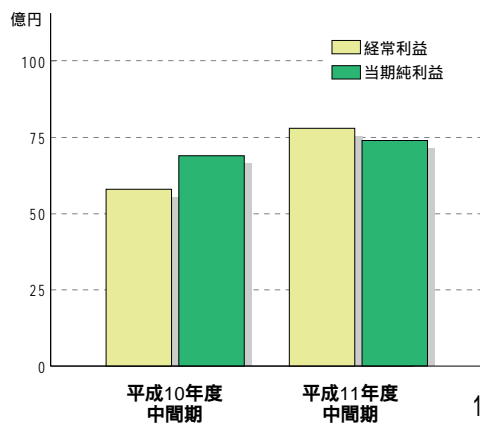
	平成9年度 (第98期)	平成10年度 (第99期)	平成10年度 中間期	平成11年度 中間期
売上高	32,290 億円	31,911 億円	14,188 億円	14,486 億円
通信	6,457	5,180	2,349	2,524
情報処理	14,568	14,983	6,734	6,546
ソフトウェア・サービス	8,278	9,272	3,880	4,033
電子デバイス	2,985	2,475	1,223	1,381
(うち輸出高)	(5,688)	(6,383)	(3,143)	(3,115)
営業利益	893 億円	398 億円	27 億円	292 億円
経常利益	891 億円	157 億円	58 億円	78 億円
当期純利益	509	215	69	74
1株当たり当期純利益	27.41 円	11.47 円	3.72 円	3.87 円
1株当たり配当金	10.00 円	10.00 円	5.00 円	5.00 円
総資産	35,219 億円	35,513 億円	33,660 億円	34,342 億円
純資産	10,873	10,707	10,992	11,355
1株当たり純資産	583.88 円	568.32 円	586.29 円	585.78 円
従業員数	45,166 名	44,191 名	45,297 名	44,182 名

- (注) 1. 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 3. 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
 4. 財務諸表等規則の改正に伴い、平成9年度および平成10年度中間期の数値は比較のため組み替えて表示しております。

売上高



経常利益 / 当期純利益



貸借対照表

科 目	平成11年度	平成10年度	増 減	科 目	平成11年度	平成10年度	増 減
	中間期 (平成11年9月末)	中間期 (平成11年3月末)			中間期 (平成11年9月末)	中間期 (平成11年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	15,205	17,173	1,967	流 動 負 債	11,525	13,227	1,702
現金及び預金	2,539	2,394	144	買掛債務	5,968	7,344	1,376
売掛債権	6,320	8,496	2,176	短期借入金	2,739	2,398	341
有価証券	11	197	185	コマーシャルペーパー	900	1,140	240
たな卸資産	4,842	4,441	400	社債(1年内償還)	300	650	350
繰延税金資産	52	-	52	その他流動負債	1,617	1,695	77
その他流動資産	1,468	1,690	222	固 定 負 債	11,462	11,577	115
貸倒引当金	29	48	18	社 債	8,199	8,254	54
固 定 資 産	19,117	18,311	805	長期借入金	1,396	1,446	49
有形固定資産	5,793	6,068	274	退職給与引当金	969	938	30
無形固定資産	1,060	998	61	電子計算機買戻損失引当金	858	917	59
投資等	12,264	11,245	1,018	繰延税金負債	19		19
貸倒引当金	1	1	0	その他固定負債	19	20	0
繰 延 資 産	20	28	8	負 債 合 計	22,987	24,805	1,818
社債発行差金	20	28	8	資 本 の 部			
				資 本 金	2,930	2,612	318
				法 定 準 備 金	3,875	3,498	376
				剰 余 金	4,549	4,597	47
				(うち当期未処分利益)	(588)	()	(588)
				(うち当期未処理損失)	()	(58)	(58)
				資 本 合 計	11,355	10,707	647
資 産 合 計	34,342	35,513	1,170	負 債 及 び 資 本 合 計	34,342	35,513	1,170

〔ご参考〕

	平成11年度	平成10年度	増 減
	中間期	中間期	
	億円	億円	億円
設備投資	345	313	31
(減価償却費)	(547)	(621)	(74)

損益計算書

科 目	平成11年度	平成10年度	増減率
	中間期 (平成11.4.1 - 平成11.9.30)	中間期 (平成10.4.1 - 平成10.9.30)	
売上高	14,486	14,188	2.1
売上原価	10,898	10,702	1.8
売上総利益	3,587	3,485	2.9
販売費及び一般管理費	3,295	3,458	4.7
営業利益	292	27	983.2
営業外収益			
受取利息及び配当金	126	129	
雑収入	200	180	
計	327	310	5.4
営業外費用			
支払利息	129	156	
雑支出	412	122	
計	541	278	94.6
経常利益	78	58	32.4
特別利益			
投資有価証券評価損戻入額	28		
子会社株式売却益		341	
特別損失			
事業構造改善費用	46	57	
投資有価証券評価損		149	
子会社整理損		103	
税引前当期純利益	60	90	33.7
法人税、住民税及び事業税	37	21	76.2
法人税等調整額	51		
当期純利益	74	69	6.4

〔ご参考〕

	平成11年度	平成10年度	増減率
	中間期	中間期	
研究開発費 (対売上高比率)	1,533 % (10.6)	1,584 % (11.2)	3.2

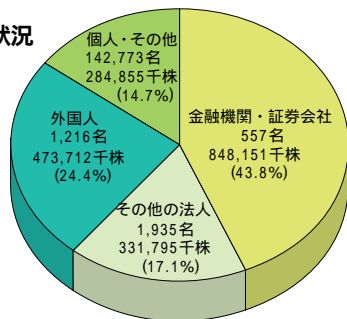
役員 (平成11年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当または主な職業
取締役会長	関澤	義 郎
取締役副会長	鳴戸	道 直
代表取締役社長	秋草	道 直
代表取締役副社長	丸山	益 敬
代表取締役副社長	田中	益 敬
代表取締役副社長	深川	道 忠
専務取締役	藤崎	三 雄
専務取締役	杉田	靖 章
常務取締役	高島	義 朗
常務取締役	吉岡	一 達
常務取締役	白井	達 和
常務取締役	大小	章
常務取締役	森瀧	勇
常務取締役	鈴大	邦 彦
常務取締役	大広	建 純
常務取締役	高瀬	龍 淳
常務取締役	沢谷	淳 廣
取締役	古河	達 和
取締役	星川	英 博
取締役	前山	博 裕
取締役	斑目	幸 恭
取締役	武井	一 彦
取締役	宮澤	勇 聰
取締役	村野	之 夫
取締役	大木	
取締役	柴垣	
取締役	黒川	
取締役	藪内	
取締役	太田	
取締役	岡田	
取締役	渡辺	
常勤監査役	杉本	
常勤監査役	若原	
監査役	加藤	
		朝日生命保険相互会社代表取締役会長 富士電機株式会社代表取締役
会計監査人	太田昭和監査法人	

株式の状況 (平成11年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 5,000,000,000 株
発行済株式の総数 1,938,514,886 株
資本金 293,042,762,239 円
株主数 146,481 名

所有者別分布状況



株式の発行 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

区分	発行した株式の数	増加した資本金
	株	円
転換社債の株式への転換	5,466,202	2,728,494,735
新株引受権の行使	48,909,280	29,091,977,265
合計	54,375,482	31,820,472,000

大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
富士電機株式会社	232,963	12.0
朝日生命保険相互会社	100,166	5.2
株式会社第一勧業銀行	75,717	3.9
住友信託銀行株式会社(信託口)	58,163	3.0
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エイ・ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	56,629	2.9
スタート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	50,321	2.6
株式会社日本興業銀行	42,202	2.2
三菱信託銀行株式会社(信託口)	38,531	2.0
株式会社あさひ銀行	29,221	1.5
株式会社さくら銀行	27,090	1.4

株式事務のご案内

名義書換代理人 〒100-0005
 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒100-0005
 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 東洋信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
 電話(03)5683-5111(代表)
同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 本店、全国各支店
決算期 3月31日
基準日
 定時株主総会関係 3月31日
 配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日
名義書換手数料 無料
新券交付手数料 1枚につき100円
公告掲載新聞 日本経済新聞

会社の概要

商号 富士通株式会社
 FUJITSU LIMITED
本店 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
本社事務所 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
設立 昭和10年6月20日
上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、
 フランクフルト、ロンドン、スイス

表紙：当社提供の人気テレビ番組「世界の車窓から(テレビ朝日系)よりドイツの鉄道風景

この報告書は再生紙を使用しています。

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

URL <http://www.fujitsu.co.jp/>